

食品の放射性物質が心配

東海コープ検査センターを訪問・懇談

日本共産党

福島原発事故後、食品に含まれる放射性物質が心配されるなか、日本共産党名古屋市議団は16日、愛知県長久手町にある東海コープ事業連合・商品安全検査センターを訪れ、食品の放射性物質の検査現場を訪問し、野村康雄センター長と懇談しました。

山口清明、岡田ゆき子、さはしあこ各市議、もとむら伸子さん、くれまつ順子元市議が参加しました。

ゲルマニウム半導体検出器を購入・検査

検査センターでは愛知、岐阜、三重の生協が扱う食品の添加物や残留農薬などを検査しています。組合員の要望を受け、昨年9月にゲルマニウム半導体検出器を購入し、放射性物質検査を開始しました。

野村センター長は今年3月までの検査結果について「432件を検査し、昨年9月に生シイタケなど2件で放射線物質を検出した。生シイタケは、国が定めた新基準100ベクレルより低い29ベクレルで心配のない数値だった」と説明。「組合員の不安に応えるため多くの検査をしたいが、検査時間が1件あたり1時間半から2時間かかる。1日に5件の検査が限度」と語りました。

検査はゲルマニウム半導体検出器を用いますが、スクリーニングの意味で低精度のNaIシンチレーション検出器も使えるが、4月から基準値が厳しくなりスクリー

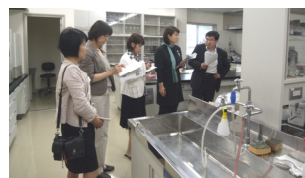
ニングの期待度は低く、簡易検査機（サーベイメータ）もその場で測定という効果はあるが食品測定の精度は低いということでした。

測定器の独自所有が機動力を発揮

視察参加者から「生協が扱う物以外も検査しているのか」「機械は微量な放射性物質でも測定できるのか」

「1日にもっと多くの検査ができないのか」などの質問が出され、野村所長は「機械の性能は1ベクレルの放射性物質も検査できるが、検査に時間がかかる。今は20ベクレル以上が検出できるよう設定している。さまざまな団体から検査要請はあるが困難」と答えました。

山口市議は「名古屋市の放射性物質検査は卸売市場が中心。水道水の検査は外部委託している。市には、市民の不安解消のため、流通段階でのチェックを含め、保健所などの検査体制の強化を求めていきたい」と話しました。



検査室で半紙を聞く市議団(上)
簡易測定器サーベイメータ(下)



コンクリート片が名古屋高速から落下 わしの恵子議員が直ちに調査

名古屋高速大高線 丹後カーブで落下

5月15日に名古屋高速3号大高線からコンクリートのかけらが落下し、高架下で停車中の乗用車に当たったというニュースを受け、わしの恵子議員と江上博之元市議が16日、高速道路公社の担当者から現場にて説明を受けました。

大高線高架下の歩道橋で説明を受けました。建設当時に上下線の高欄の隙間部分で、高欄と一体的に施工下部分の下面端部の一部が欠落したとの推測でした。「直ちに高所作業車で残りの破片を処理し、安全確保をした。念のため、細かいメッシュのネットで落下防止対策を進める。同種の構造箇所の有無について現在、

調査を行っており、すみやかな対策を実施する」と説明がありました。

ガードレールと遮音壁の間に隙間はないか

先日の高速ツアーバスの事故現場のように、ガードレールと遮音壁の間に隙間がある場所があるのかと尋ねたところ、「国土交通省から名古屋市に対しても、調査を求められたところ、早急に調査を行い、対策を実施していく」と述べました。



コンクリート片が右折のため交差点で停止中の車に落ちた現場

